

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	長井町地区地域水産業再生委員会
代表者名	委員長 太田 議

再生委員会の構成員	佐藤 憲雄（食品産業中央協議会常任理事） 八木 信行（東京大学大学院農学生命科学研究科准教授） 北条 茂（長井町漁業協同組合相談役） 小杉 秀子（長井町漁業協同組合女性部部长） 小田 和彦（有限会社 和 代表取締役） 長井町漁業協同組合、横須賀市
オブザーバー	神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の範囲：横須賀市長井町全域 ・ 漁業の種類：定置網漁業（3 経営体） <ul style="list-style-type: none"> ：刺網漁業（82 名）採介藻漁業（95 名） ：潜水漁業（30 名）タコ籠漁業（53 名） ：養殖若布漁業（35 名）延縄漁業（12 名） ：引き網漁業（17 名） ：一本釣り漁業（29 名） ・ 漁業者数：正組合員 138 名 准組合員 168 名 合 計 306 名 (平成 26 年 12 月 31 日現在)
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、三浦半島西沿岸に位置し、かつてはさば漁業が盛んな地域であったが、資源の減少や燃油の高騰などが原因で大型漁船漁業が衰退し、現在は主に定置網漁業・一本釣り漁業・刺網漁業・採介藻漁業・延縄漁業・引き網漁業・潜水漁業・タコ籠漁業・養殖若布漁業などの漁業が営まれており、長井漁港以外に5ヶ所（井尻漁港・新宿漁港・漆山漁港・荒井漁港・栗谷浜漁港）の港を所有している。</p> <p>近年、海水温の上昇などから、対象地区においては磯焼けが多く見られ、ガンガゼやアイゴが異常発生し、藻類（特に魚介類の餌となるカジメ等）の食害被害が確認されている。これらの対策として、漁協及び漁業者等の取り決めで特定禁漁地区を指定し魚礁の設置やスポアバックを投入し、藻類が繁殖するような活動等を実施し、資源の回復に努力してい</p>

る。

水産物の販売については今まで長井漁港の産地市場で行ってきた入札による卸売と並行して、漁港において月一回（毎月第二土曜日）の朝市を開催しており、また平成 26 年 5 月から J A よこすか葉山が運営している農産物直売所「すかなごっそ」敷地内に地場産の魚介類等を販売する当漁協運営の直売所「すかなごっそさかな館」をオープンするなど、多様な消費者ニーズにも対応して販売力を強化し、同時に漁業者が受取る魚価の安定や、漁業者所得の向上に努めている。

長井漁港の荷さばき施設（昭和 43 年竣工）については建設から 50 年近く経過しているため、コンクリートの破片等が次々と落下してくる状況にあり、このまま放置することは衛生面・安全面からして重大な問題であり、漁業者・漁協職員・仲買人及び消費者が安心できる環境作りが必要である。

当地域漁業の人的環境については、正組合員 138 名（うち 6 法人）准組合員 168 名（うち 5 法人）計 306 名で漁業者の高齢化も進み正組合員の平均年齢は 62 歳、准組合員の平均年齢は 66 歳で極めて高齢者が多くなっている状況であり、当地域の漁業を将来にわたって持続的に維持していくことが喫緊の課題であるが、その一方で他地域から若い漁業就業者も徐々に増えてきており担い手の育成にも力を入れているところである。

このような状況を踏まえて、今までの入札方法だけに頼った運営と並行して漁協による自家出荷などにも取り組み、新たな流通販路の開拓や加工業者・長井町漁協女性部などと連携し、魚価の安い魚を加工し販売するなど魚価の安定を図り、漁業者・漁協・地元加工業者が一体となって漁業者所得の向上に取り組んでいくことが急務である。

(2) その他の関連する現状等

平成 26 年 3 月 31 日より、隣接する横須賀市大楠漁業協同組合との合併に向け協議を行っており、漁協経営の合理化に向けて努力を行っている。

また、横須賀市における延観光客は 679 万人で、うち日帰り客数は 653 万人、宿泊客数は 26 万人となっている。今後圏央道など高速道路の整備や横浜横須賀道路の通行料の値下げなど首都圏や山間部からのアクセスが向上し、観光の需要は増加すると想定される。

こうした周辺環境の整備が進められる中で、観光客の中でも特に日帰りの客が更に増加することが見込まれ、新鮮な水産物を販売するチャンスが拡大する可能性がある。このようなタイミングで本プランを実行に移すことによって、従来に比してより高い事業効果が期待できる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

大都市近郊に位置する地の利を活かし、消費者に魚の魅力など積極的に発信しつつ消費者ニーズを勘案した漁獲物の鮮度保持に取り組むことで魚価単価を向上させ、あわせて漁業操業の効率化を行い、コストを削減させることで漁業者所得の向上を通じた浜の活性化を図るとともに、消費者とのコミュニケーション向上により魚食普及に努めることを基本的な方針とする。本プランでは、平成 26 年度と比較して、漁業者所得を平成 31 年度に 15% 向上させることを目標とする。

ア. 消費者への発信に向けた取組み

(ア) 地産地消および観光客向けの直接販売の推進

すかなごっそさかな館や毎月一回土曜日に開催する朝市等での販売や加工品・新商品の販売・PR を拡充させ、魚価の安定・向上を図る。

また、長井町漁協が横須賀市などと連携を図り、地元や横須賀市などの観光産業マーケットへの水産物の販売拡大に取り組む。販売拡大に向けてはインターネットなどを積極的に活用し進める。

(イ) 魚食普及

和食が世界無形文化遺産として認められたことは、魚食文化によるところが大きいことを広く普及啓蒙し、各教育機関と連携して小中学生などに対する食育を通じた魚食普及を行う。これに向けて長井町漁協及び女性部が一体となって、食べたくなる魅力ある魚食メニューを開発する。

(ウ) 魚価が低い未利用魚を活用したメニュー開発

長井町漁協及び女性部が流通業者、飲食店などと連携して新しいメニュー開発を行う。この際には、単価の安い魚の付加価値向上や、未利用魚の活用に努める。

(エ) 流通・販路拡大

漁業者と長井町漁業協同組合が連携し、各漁業により水揚げされる鮮魚・活魚の一部については従来の入札方式と並行して、都市部の消費市場へ直接流通させるシステムを確立させる。

イ. 消費者ニーズを勘案した漁業操業および販売の実施

(ア) 魚の鮮度保持技術の活用による高付加価値化の取組み

これまで、長井町漁協の朝市を訪れる購買層は、魚の鮮度に極めて敏感であることが分かっている。このような消費者ニーズに対応するため、長井町漁協が中心となって、最新冷凍・冷蔵施設及び活魚生簀などを導入することによって高付加価値化を図り、魚の安定供給や魚価の安定・向上に向けた取組を行う。あわせて、鮮度の維持向上を図るため、神

経締め・氷結締めなどの徹底指導にも取り組む。

また、朝市などに来場した消費者に対するアンケート調査などを実施し、ニーズの的確な把握を図る。

(イ) 衛生管理型施設の取組み

長井町漁協が中心となり、漁業関係者に対し、荷捌施設に係る衛生管理の意識の向上を図る研修会等を行う。また、横須賀市などと連携を図り、安全で新鮮な魚のイメージアップ、魚食普及を推進する

更に、長井町漁協が可能な範囲で公的な枠組みを活用しつつ、陸揚げ・選別・出荷等の一体的な作業ができる新たな衛生管理型荷捌施設を整備するとともに、後述するような冷凍施設等の充実を図り、安全で新鮮な水産物の供給拡大、漁業者所得の向上を図る。

ウ. 漁業操業効率化の取組み

(ア) 漁業生産量安定化

定置網漁業について、網の敷設場所・方向を高単価魚種が効率的・安定的に漁獲できる適正な位置へ移動することで、高単価魚種の漁獲割合を高めることで収益を上げる。また、漁獲効率を高める設計の網を導入することにより、利益向上に努める。

また、漁業者が長井町漁業協同組合と連携し、資源増大のための種苗放流（とらふぐ、ひらめ、さざえ、あわび、とこぶし）に積極的に取り組む。

(イ) 省エネエンジンからの切り替え及び燃油使用量削減の取組み

旧式のエンジンを省エネエンジンへ切り替えを促進するとともに、定期的なメンテナンスを行うことによって漁業の効率化及び燃油使用量削減の取組みを行う。あわせて船底清掃の徹底も図る。またこれらの取組みを漁業者に周知徹底のための定期的研修会を開催する。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・神奈川県海面漁業調整規則
- ・長井町漁業協同組合共第7・8共同漁業権行使規則
- ・長井町漁業協同組合定置漁業資源管理計画
- ・長井町漁業協同組合ヒラメ資源管理計画

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

【1年目（平成28年度）】

漁業収入向上のための取組	<p>1 衛生管理型荷捌施設、冷凍・冷蔵施設、活魚水槽等の整備に向けた体制の構築</p> <p>漁業所得向上の中核施設として陸揚げ・選別・出荷等を一体化した新たな衛生管理型荷捌施設、冷凍・冷蔵施設、活魚水槽などの運営体制の構築に向けて準備・検討を行う。</p> <p>それに伴い、現在使用している荷捌施設の老朽化が激しいため使用を中止し、仮設荷捌施設建築に着手する。</p> <p>2 流通・販路拡大の取組</p> <p>漁業者は長井町漁協と連携し定置網漁業者などにより当日長井漁港に水揚げされる鮮魚の一部について、入札方式を取らず都市部の消費市場へ直接流通させるシステムを構築するための調査・検討を行う。</p> <p>3 地産地消の推進・魚食普及のメニュー開発の取組</p> <p>(1) 地産地消の推進</p> <p>漁業者は長井町漁協と連携し、漁業直売所や毎月1回土曜日に開催する朝市等で販売を行いながら、地産地消を発展させるための調査・検討を行う。</p> <p>(2) 魚食普及のメニュー開発</p> <p>長井町漁協、長井町漁協女性部、加工業者、横須賀市等で連携を図り、イベント等を企画開催しつつ、</p> <ul style="list-style-type: none">① 魚食普及による日本食の素晴らしさをアピールする。② 市民・観光客などに対する地元水産品の情報発信を積極的に行う。③ 世代・男女・地域・ライフスタイルに合わせた新商品・新メニューの企画・開発を行う。 <p>これらを推進するための調査・検討を行う。</p> <p>4 漁業生産量増大の取組</p> <p>(1) 定置網の沖出し</p> <p>現在、長井町漁協では3経営体の定置網が稼働しているが、そのうちの1経営体については現在の位置で約30年稼働している。この経営体の網については、近年漁獲量が低迷しているため、網の設置場所・方向を高単価魚種が効率的に漁獲できる適正な位置に移動させるための調査・検討を開始する。</p>
--------------	---

	<p>(2) 種苗放流について</p> <p>漁業者が長井町漁協と連携し、資源増大のための種苗放流（とらふぐ、ひらめ、さざえ、あわび、とこぶし）に積極的に取り組み、どの魚種が種苗放流の効果がどうか調査を開始する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油使用量削減の取組</p> <p>全漁業者が省エネ航行に取り組むこと又、定期的なメンテナンスを行うことにより漁業コストの削減に努める。</p> <p>また、省エネエンジンの切り替え、船底清掃の奨励なども含めた定期研修会を開催する。これについて本年度は研修会の具体的な実施方法等について、調査・検討を行う。</p> <p>2 資源管理の取組</p> <p>定置網漁業等において、資源管理の休漁日の遵守により漁業経費を削減させるため、本年度は実施方法等について調査・検討を行う。</p> <p>3 定置網の付着物除去作業等の頻度拡大など</p> <p>定置網では、網の付着物を頻繁に除去する必要があるが、その過程で、防汚剤が落ちるため、防汚剤の購入に一定の費用を要している。付着物があまりつかない状態で、早期に網を交換することにより、付着物除去過程における防汚剤の脱落量を減少でき、防汚剤の購入コスト削減寄与できる可能性があるが、その一方で、従事者の作業負担増や水揚げの減少が懸念される。このため、定置網業者は、網交換及び付着物除去作業の頻度について、低コストを実現する上で最適な回数等を検討する。</p> <p>これらについて本年度は実施方法等について調査・検討を行う。</p> <p>また、必要に応じ、水中監視カメラを定置網近辺に設置し、付着物の状況を調査する新しい技術開発について検討を行う。このカメラは無線により陸上のモニタに定置網の状況をリアルタイムで映し出すものであり、付着物の状況のほか、定置網に魚がどの程度入網しているのかも映し出すように設定することで、無駄な網上げ作業なども避けることができ、定置網漁業のコスト削減にも寄与する可能性がある。これらを含めて当該年度では学識経験者などを交えて検討作業を実施する。</p>
<p>活用する 支援措置等</p>	

【2年目（平成29年度）】

漁業収入向上 のための取組	<p>1 衛生管理型荷捌施設、冷凍・冷蔵施設、活魚水槽等の整備に向けた体制の構築</p> <p>長井町漁協は衛生管理型荷捌施設・冷凍・冷蔵施設・活魚水槽などの実施設計及び本工事に着手する。</p> <p>2 流通・販路拡大の取組</p> <p>前年度の検討を経て、漁業者と長井町漁協が連携し、定置網漁業者などにより当日長井漁港に水揚げされる鮮魚等の一部について、入札方式を取らず都市部の消費市場へ直接流通させるための流通方式の試験的实施を行う。</p> <p>あわせて長井町漁協は横須賀市等と連携を図り地元及び横須賀市などの観光産業マーケットへの水産物の販売拡大に向けた調査・検討を行う。</p> <p>3 地産地消の推進・魚食普及のメニュー開発の取組</p> <p>(1) 地産地消の推進</p> <p>漁業者は長井町漁協と連携し、漁協直売所や毎月1回土曜日に開催する朝市等での販売に積極的に取り組み、地産地消を発展させるためのPRを開始する。</p> <p>(2) 魚食普及のメニュー開発</p> <p>長井町漁協・長井町漁協女性部・加工業者・横須賀市等で連携を図り、横須賀市の地元水産品の価値を高め魚食普及のメニュー開発を行うために必要な技術取得の活動を開始する。</p> <p>① 魚食普及による日本食の素晴らしさをアピールする。</p> <p>② 市民・観光客などに対する地元水産品の情報発信</p> <p>このうち、①の魚食普及については、各教育機関と連携し小・中学生などに対する食育を通じた魚食普及に向けたネットワーク構築を行う。</p> <p>③ 世代・男女・地域・ライフスタイルに合わせた新商品・新メニューの開発</p> <p>これらについては、技術取得も含め試作に向けた活動を開始する。</p> <p>4 漁業生産量増大の取組</p> <p>(1) 定置網の沖出し</p> <p>前年度の調査の結果に基づいて1経営体の定置網を、魚を効率的に漁獲できる適正な場所に移動して操業を開始する。</p>
------------------	--

	<p>(2) 種苗放流について</p> <p>前年度に引き続き、漁業者が長井町漁協と連携し、資源増大のための種苗放流（とらふぐ、ひらめ、さざえ、あわび、とこぶし）に積極的に取り組み、どの魚種が種苗放流の効果がどうか調査を行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1 燃油使用量削減の取組</p> <p>前年度に引き続き、全漁業者が省エネ航行に取り組むこと又、定期的なメンテナンスを行うことにより、漁業コストの削減に努める。</p> <p>また、省エネエンジンへの切り替えを段階的に進め、船底清掃などを行い漁業コストの削減に努める。</p> <p>2 資源管理の取組</p> <p>定置網漁業等において、漁業経費を削減させるため、資源管理の取り組みによる休漁日の遵守に努める。</p> <p>3 定置網の付着物除去作業等の頻度拡大</p> <p>本年度は従事者と検討を行い、試験的な取り組みにより、詳細な検証を行う。また、防汚剤の網染め作業について外部委託を検討する。</p>
活用する支援措置等	産地水産業強化支援事業

【3年目（平成30年度）】

漁業収入向上のための取組	<p>1 衛生管理型荷捌施設・冷凍・冷蔵施設及び活魚水槽などの整備に向けた体制の構築</p> <p>長井町漁協は衛生管理型荷捌施設、冷凍・冷蔵施設、活魚生簀などの施設整備を完了させ、完成した施設を活用した販売事業を実施する。</p> <p>2 流通・販路拡大の取組</p> <p>前年度に引き続き漁業者と長井町漁協が連携し、定置網漁業者などにより当日長井漁港に水揚げされる鮮魚等の一部について入札方式を取らず、都市部の消費市場へ直接流通させるための流通試験を行う。</p> <p>さらに、整備が完了した冷凍・冷蔵施設、活魚水槽などを活用し、鮮度の向上した魚を出荷し、魚価価格の変動及び推移を調査する。</p> <p>合わせて長井町漁協は横須賀市などと連携を図り、地元及び横須賀市</p>
--------------	---

	<p>などの観光産業マーケットへの水産物の販売拡大に向けた取組みを開始する。</p> <p>3 地産地消の推進・魚食普及のメニュー開発の取組</p> <p>(1) 地産地消の推進</p> <p>前年度に引き続き、漁業者は長井町漁協と連携し漁協直売所や朝市の取り組みなどにより、一層の地産地消のPR活動に力を入れる。</p> <p>また、漁業者は長井町漁協・長井町漁協女性部・横須賀市・加工業者などと連携し、地産地消となる新商品を製造し、直営店で試験販売を行う。</p> <p>(2) 魚食普及のメニュー開発</p> <p>長井町漁協・長井町漁協女性部・加工業者・横須賀市等で連携を図り、横須賀市の地元水産品の価値を高める魚食普及に本格的に取り組む。</p> <p>魚食普及については、女性部などがPTA及び各教育機関の協力を得て、小・中学生などに対して食育教育などの研修を行う。</p> <p>また魚食普及・及び市民、観光客などに対する地元水産品の情報発信のためのパンフレットを作成し、横須賀市をはじめとした地域の主要箇所に配布・配置してPR活動を行う。</p> <p>世代・男女・地域・ライフスタイルに合わせた新商品・新メニューの企画・開発については、製造を行い直営店で試験的な販売を行う。</p> <p>4 漁業生産量増大の取組</p> <p>前年度に引き続き、漁業者が長井町漁協と連携し、資源増大のための種苗放流（とらふぐ、ひらめ、さざえ、あわび、とこぶし）に積極的に取り組み、どの魚種が種苗放流の効果がどうか調査を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油使用量削減の取組</p> <p>前年度に引き続き、全漁業者が省エネ航行に取り組むこと又、定期的なメンテナンスを行うことにより、漁業コストの削減に努める。</p> <p>また、省エネエンジンへの切り替えを段階的に進め、船底清掃などを行い漁業コストの削減に努める。</p> <p>2 資源管理の取組</p> <p>定置網漁業等において、漁業経費を削減させるため資源管理の取り組みによる休漁日の遵守に努める。</p>

	<p>3 定置網の付着物除去作業等の頻度拡大</p> <p>定置網漁業者は、昨年度の試験的な取り組み及び効果の検証等を踏まえて従事者と共に網の交換回数を検討し、効果的な頻度による付着物除去作業を実施する。</p>
活用する支援措置等	産地水産業強化支援事業

【4年目（平成31年度）】

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 流通・販路拡大の取組</p> <p>漁業者と長井町漁協が連携し定置網漁業者などが当日長井漁港に水揚げされる鮮魚等の一部について入先方式を取らず都市部の消費市場へ直接流通させるための流通経路を確立し新たな流通販売の事業化に向けた取り組みを開始する。</p> <p>さらに、前年度に引き続き冷凍・冷蔵施設・活魚水槽を活用し、鮮度の向上した魚を出荷し魚価価格の変動及び推移を調査する。</p> <p>合わせて長井町漁協は横須賀市などと連携を図り地元及び横須賀市などの観光産業マーケットへの水産物の販売拡大に取り組む。</p> <p>2 地産地消の推進・魚食普及のメニュー開発の取組</p> <p>(1) 地産地消の推進</p> <p>地産地消の普及活動のために長井町漁協は横須賀市・横須賀市等と連携を図り、安全で新鮮な魚のイメージアップ及び地産地消の元となる地元水産物の知名度向上を図る取り組みを行う。</p> <p>また、漁業者は長井町漁協・長井町漁協女性部・横須賀市・加工業者などと連携し、販路開拓の取り組みを拡大することにより地産地消の更なる進展に努める。</p> <p>(2) 魚食普及及び観光名所としてのメニュー開発</p> <p>長井町漁協・長井町漁協女性部・加工業者・横須賀市等で連携を図り、昨年度メニュー開発して直営店で試験販売を行った商品の更なる拡販及びPRを行う。</p> <p>魚食普及のための食育教育及び市民・観光客などに対する地元水産品の情報発信のためのパンフレット作成及びPR活動は昨年引き続き継続する。</p> <p>世代・男女・地域・ライフスタイルに合わせた新商品・新メニューの企画開発については、昨年の製造、販売の結果を踏まえてさらなる充実</p>
---------------------	---

	<p>を図る。</p> <p>3 漁業生産量増大の取組</p> <p>漁業者が長井町漁協と連携し、資源増大のための種苗放流（とらふぐ、ひらめ、さざえ、あわび、とこぶし）に積極的に取り組んできた調査結果を基に、効果が高かった魚種を重点的に種苗放流し、さらに調査を継続する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1 燃油使用量削減の取組</p> <p>前年度に引き続き、全漁業者が省エネ航行に取り組むこと又、定期的なメンテナンスを行うことにより、漁業コストの削減に努める。</p> <p>2 資源管理の取組</p> <p>定置網漁業等において、漁業経費を削減させるため資源管理の取り組みによる休漁日の遵守に努める。</p> <p>3 定置網の付着物除去作業等の頻度拡大</p> <p>昨年度に引き続き、定置網漁業者は、効果的な頻度による、付着物除去作業の実施を予定する。</p> <p>4 労働時間削減の取組</p> <p>長井町漁協が新たに整備した衛生管理型荷捌施設の活用により、漁獲物の陸揚げ時間・選別・出荷時間の短縮を図り、漁業コストを削減させる。</p>
活用する支援措置等	

【5年目（平成32年度）】

漁業収入向上のための取組	<p>1 流通・販路拡大の取組</p> <p>漁業者と長井町漁協が連携し定置網漁業者などが当日長井漁港に水揚げされる鮮魚等の一部について、入札方式を取らず都市部の消費市場へ直接流通させるための流通経路を確立し流通販売の事業化を盤石なものにする。</p> <p>さらに前年度に引き続き冷凍・冷蔵施設・活魚水槽を活用した鮮度の向上した魚を出荷し魚価格の調査結果も基に高付加価値化がつく魚</p>
--------------	--

	<p>の流通経路の拡大に努める。拡大に向けては、インターネット・ホームページなどを整備し、IT時代に向けた取り組みを積極的に行う。</p> <p>2 地産地消の推進・魚食普及のメニュー開発の取組</p> <p>(1) 地産地消の推進</p> <p>前年に引き続き地産地消の普及活動のために長井町漁協は横須賀市等と連携を図り安全で新鮮な魚のイメージアップ及び地産地消の元となる、地元水産物の知名度向上を図る取り組みを強化する。</p> <p>また漁業者は長井町漁協・長井町漁協女性部・横須賀市・加工業者等と連携し、販路開拓の取り組みをさらに拡大させ地産地消を強化する。</p> <p>(2) 魚食普及のメニュー開発</p> <p>長井町漁協・長井町漁協女性部・加工業者・横須賀市等で連携を図り、昨年に引き続き直営店での新商品・新メニューの販売を強化し、PRを行う。</p> <p>食育教育・市民・観光客への情報発信などは、インターネット、ホームページなども整備し、徹底した強化を図る。</p> <p>3 漁業生産量増大の取組</p> <p>前年度に引き続き、漁業者が長井町漁協と連携し、資源増大のための種苗放流（とらふぐ、ひらめ、さざえ、あわび、とこぶし）に積極的に取り組み、どの魚種が種苗放流の効果がどうか調査を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 燃油使用量削減の取組</p> <p>前年度に引き続き、全漁業者が省エネ航行に取り組むこと又、定期的なメンテナンスを行うことにより、漁業コストの削減に努める。</p> <p>2 資源管理の取組</p> <p>定置網漁業等において、漁業経費を削減させるため資源管理の取り組みによる休漁日の遵守に努める。</p> <p>3 定置網の付着物除去作業等の頻度拡大</p> <p>昨年度に引き続き、定置網漁業者は、効果的な頻度による、付着物除去作業の実施を予定する。</p> <p>4 労働時間削減の取組</p> <p>長井町漁協が新たに整備した衛生管理型荷捌施設の活用により、</p>

	漁獲物の陸揚げ時間・選別・出荷時間の短縮を図り、漁業コストを削減させる。
活用する 支援措置等	

(4) 関係機関との連携

消費者ニーズの把握を行い、長井町産水産物のマーケティング戦略を検討するために、東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻の八木研究室と連携を図り、消費者の調査や分析を行う。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
		目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
産地水産業強化 支援事業	産地協議会が策定した「産地水産業強化計画」の達成には、観光客への直接販売時にアピールポイントとなる安全で新鮮な水産物の供給が不可欠である。これが、漁業者所得の向上の前提となっている。については、これに向けて、陸揚げ・選別・出荷等の一体的な作業ができる新たな衛生管理型荷捌施設を整備するとともに、冷凍施設等の充実を図ることとしたい。このため、水産庁事業である産地水産業強化支援事業の使用を想定している。